

第2次東近江市環境基本計画の 進捗管理について



タイトル：ひがしおうみ2030年将来像イメージ

これまでの環境基本計画

第1次東近江市環境基本計画

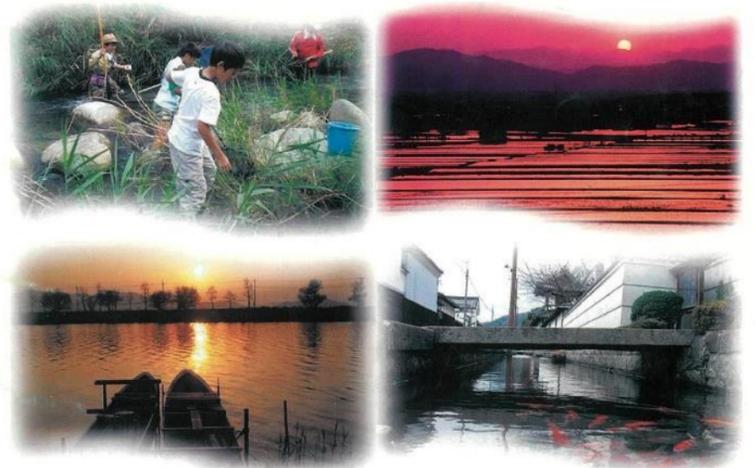
本市では、平成18年3月に策定した「東近江市民の豊かな環境と風土づくり条例」の理念に基づき、平成21年3月に「東近江市環境基本計画」を策定しました。

計画では『結いのせせらぎが明日につづくまち』を目指す環境都市の姿として、「循環」、「共生」、「参加」及び「創出」を基本理念に環境施策に取り組んできました。

♪山は青きふるさと 水は清きふるさと♪

結いのせせらぎが
明日につづくまち

—東近江市環境基本計画—

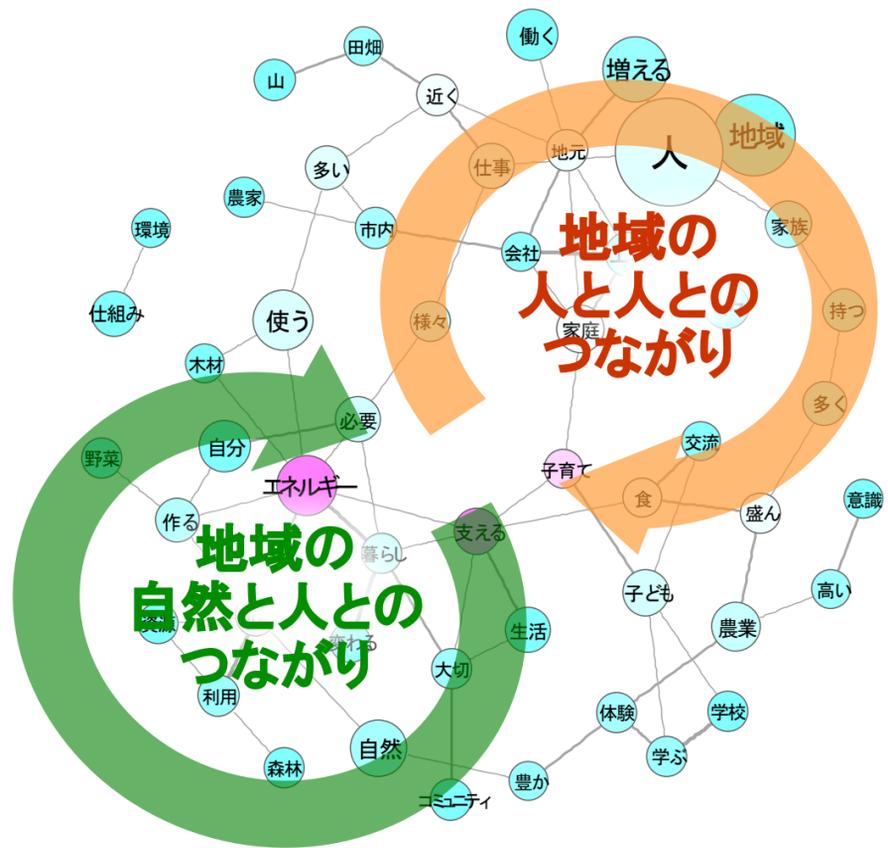


東近江市

- ◎策定 平成21年（2009年）3月
- ◎計画期間 平成21年度（2009年度）から
平成28年度（2016年度）まで 8年間

これまでの環境基本計画

2030年東近江市の将来像



第1次環境基本計画では、市民、市民団体、事業者及び行政が対等の立場で参加し、共通のテーブルで環境への取組を協議、推進する組織として「ひがしおうみ環境円卓会議」が位置づけられ、平成22年（2010年）から平成23年（2011年）にかけて「2030年東近江市の将来像」がとりまとめられました。

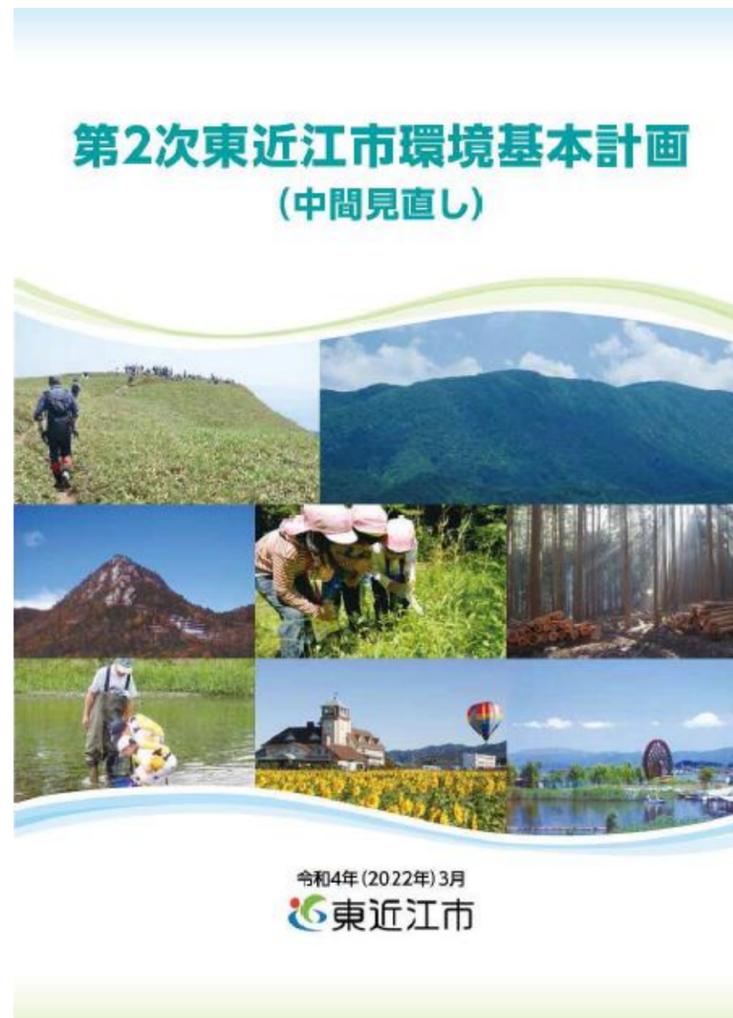
8つの分野（コミュニティー、医療・福祉、教育・子ども、雇用・就業と産業、食・消費・ごみ、自然とのかかわり、交通、エネルギー）ごとに将来像を描いています。

- 環境 温室効果ガス1990年比半減
- 経済 地域循環額の増加
- 社会 つながる時間の増加

現在の環境基本計画

第2次東近江市環境基本計画

中間見直し版



東近江市が目指す将来像

本市が持つ豊かな自然と人々の営みを有機的につなげ「地域から大都市へ人材、資金が流出する社会構造」から「地域の自給力と創富力を高める地域完結型の構造」へ転換して「市民が豊かさを感じる循環共生型社会」を創生しようとするものです。

- ◎策定 平成29年（2017年）3月
令和3年度（2021年度）中間見直し
- ◎計画期間 平成29年度（2017年度）から
令和7年度（2025）年度まで9年間

取組の体系

3つの基本方針に沿って11の基本施策を推進しています。



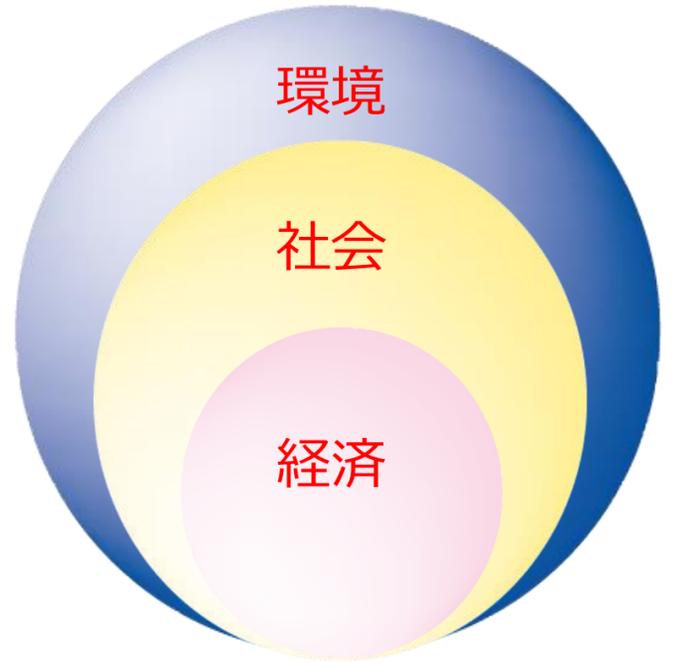
図4-1 第2次環境基本計画の体系図

重点プロジェクト

- 1 地域資源の活用**
- 再生可能エネルギー普及プロジェクト
- 小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築
 - 市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及
- 新たな木の産業創出プロジェクト
- 家具をはじめとする商品開発と産業化
- エコケアライフへの転換プロジェクト
- 食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進
 - 集い場によるエネルギーシェアの普及
 - 資源ごみ回収、家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進

- 2 地域資源の再評価、保全・再生**
- 森おこしプロジェクト
- 東近江市100年の森づくり地域ワークショップの実施
 - 森林整備の合意形成の推進
- 生物多様性の保全・再生プロジェクト
- 生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備
 - 鳥獣害対策の推進
- 森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト
- 森里川湖エコツーリズムの推進
 - 愛知川の復活

- 3 地域資源をつなぐ仕組みづくり**
- つながりづくりプロジェクト
- 東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金の連携
- 人材育成プロジェクト
- 幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備



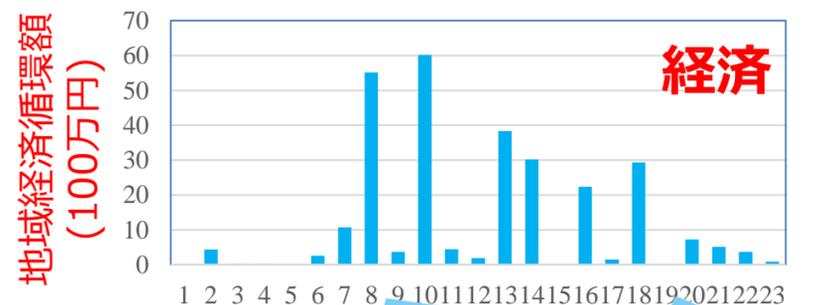
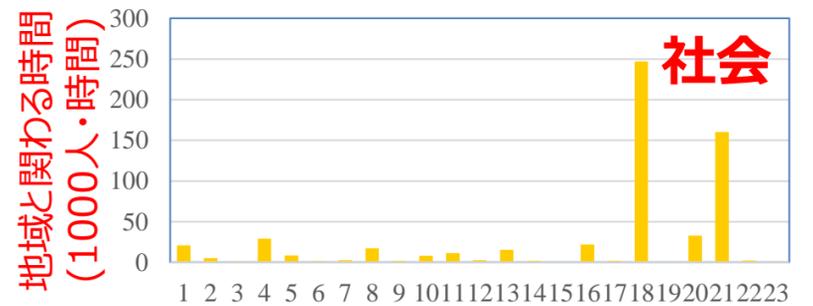
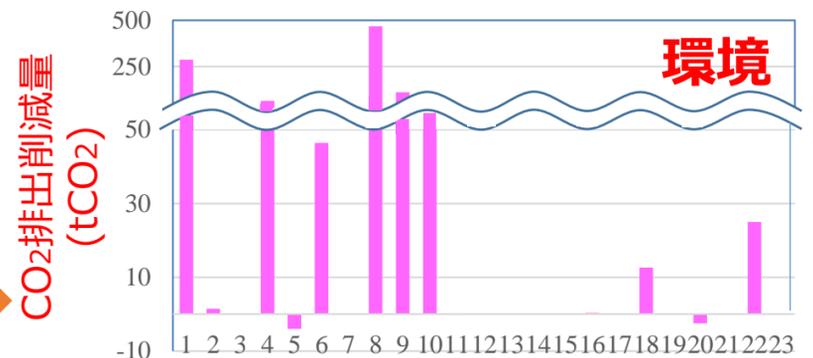
基本施策の中でも、**緊急的で重要性があり、本市ならではの特色のあるものを重点プロジェクト**として位置づけ、積極的に推進を図っています。

第2次東近江市環境基本計画 (中間見直し)

令和4年(2022年)3月
東近江市

基本計画の実現のための8の重点プロジェクト(14取組)を推進

基本計画への貢献度



進捗管理

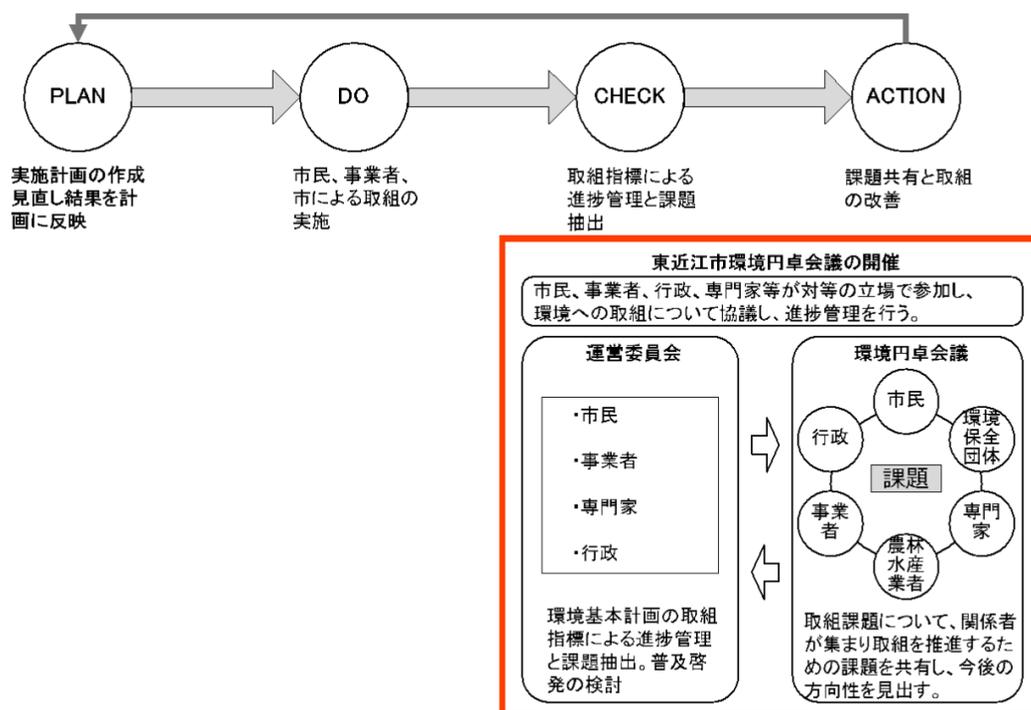


図 6-1 環境基本計画と東近江市環境円卓会議による PDCA サイクル

第 2 次環境基本計画中間見直し 第6章計画の推進(p100~)

東近江市環境円卓会議

①
東近江市
環境円卓会議

☆役割

①環境基本計画の取組課題について、関係者が集まり取組を推進するための課題を共有し、今後の方向性を見出す。

☆構成 市民、環境保全団体、専門家、農林水産業者、事業者、行政など（テーマに即した関係者を中心に構成）

☆開催 2年度に1回の開催をする。

☆過去開催

H28 (2016) 湖をテーマ

『日本遺産に認定された「伊庭の水辺景観」を守り活用した地域づくりを考える』

H30 (2018) 森をテーマ

『みんなで語り合う東近江の森「いま」と「これから」』

R 2 (2020) 愛知川をテーマ

『愛知川の再認識と「いま」自分たちでできること』

R 4 (2022) 農業をテーマ

『豊かな生きものを育む農地の役割と農業の今と未来を考える』

☆役割

①環境基本計画の取組指標による進捗管理と課題抽出を行う。

②普及啓発の検討を行う。

☆構成 学識経験者、事業者、NPO法人、市民代表、市職員

☆開催 年間 約3回の運営委員会を開催。

②
東近江市
環境円卓会議
運営委員会

進捗管理



＜将来像＞の実現のための
8の重点プロジェクト（14取組）を推進



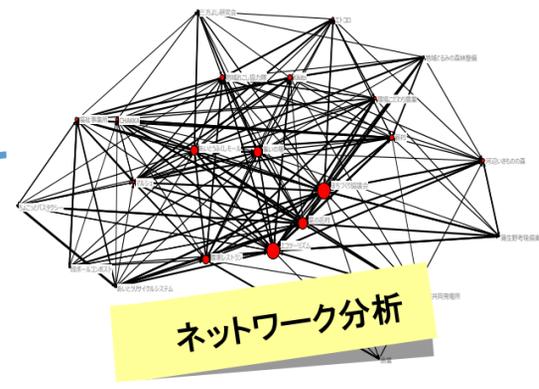
＜将来像＞
自然と市民の営みが有機的につながり、豊かさを感じる社会

豊かさを感じる
東近江市

環境配慮度
＜2030年東近江市の将来像＞
・CO2削減量 549ktCO2
-45% (2000年比)

生活満足度
＜2030年東近江市の将来像＞
・人とのつながり 470,369千hr
・自然とのつながり 12,572千hr

地域経済活性化度
＜2030年東近江市の将来像＞
・域内循環額 415,224百万円



	取組1	取組2	...	取組23
投入量	自然資本			
	人的資本			
	人工資本			
合計				

- ① 小規模地域分散型バイオマス熱供給
- ② BDF、太陽光、熱、小水力発電の普及
- ③ 家具をはじめとする商品開発と産業化
- ④ 食、エネルギー、ケアの自給圏づくり
- ⑤ 集いの場によるエネルギーシェアの普及
- ⑥ 資源ごみ回収、家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュース
- ⑦ 東近江市100年の森づくり地域ワークショップの実施
- ⑧ 森林整備の合意形成の推進
- ⑨ 生物多様性スポット調査
- ⑩ 鳥獣害対策の推進
- ⑪ 森里川湖エコツーリズム
- ⑫ 愛知川の復活
- ⑬ 三方よし基金との連携
- ⑭ 森里川湖のつながり承継と拠点整備

【将来像】

【評価軸】

【数値解析】

【取組指標】

環境円卓会議運営委員会では、重点プロジェクトを推進し、環境、経済、社会を評価軸として、本市の目指す将来像に近づいているかを進捗管理しました。

進捗管理（取組指標）

※下線を引いたものが、定量化（二酸化炭素、円、時間）の対象

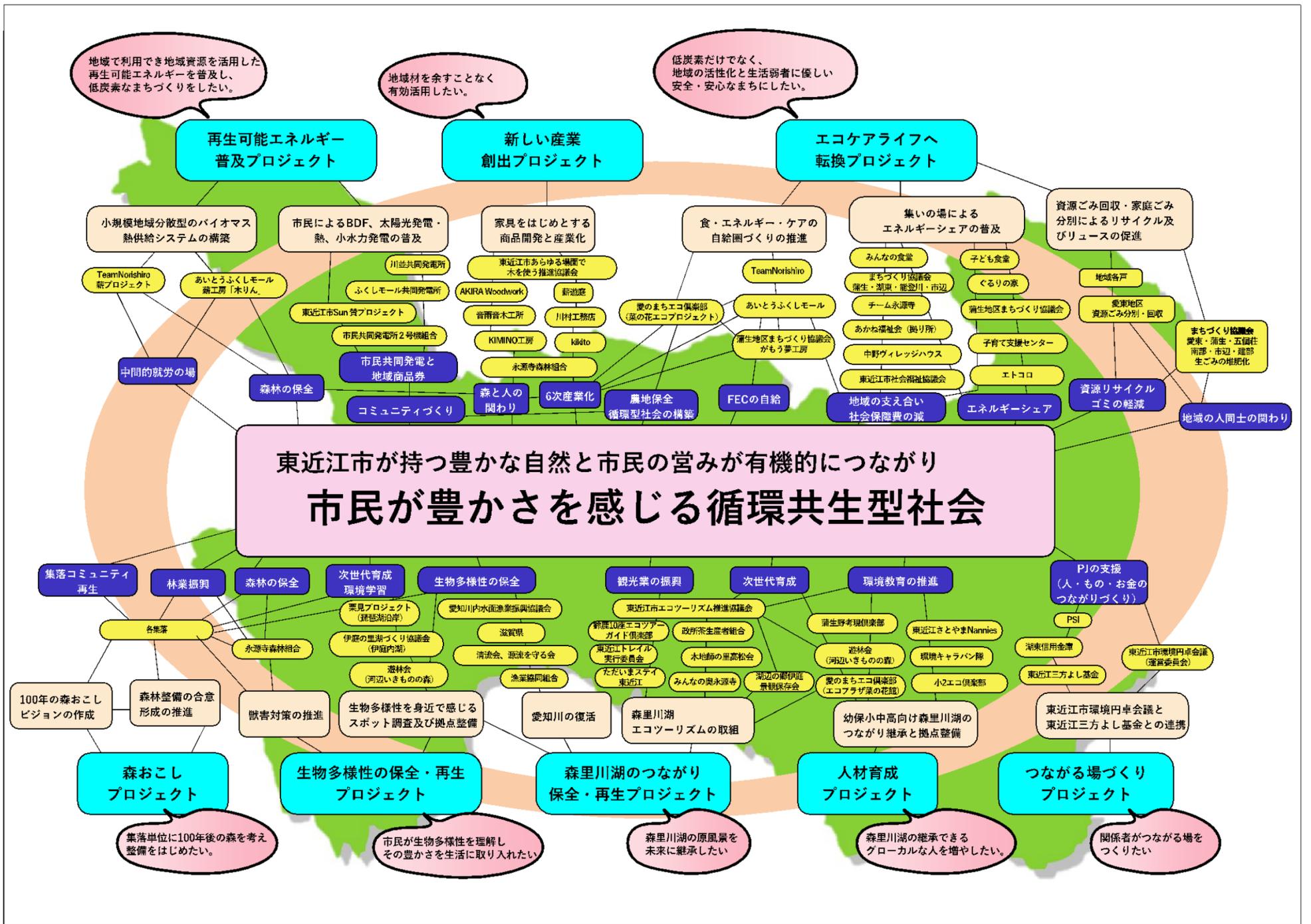
重点プロジェクト	取組指標	環境 [二酸化炭素削減量]	経済 [地域循環額]	社会 [地域と関わる時間]	
1 再生可能エネルギー普及プロジェクト	小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築	森林の保全 薪販売量	中間的就労の場 薪販売額、社会保障の低減額	中間的就労の場の提供 中間的就労提供時間	
	市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及	市民共同発電所づくりの取組	発電量	償還額（地域商品券流通額） コミュニティづくり （関係者数+出資者数）×hr	
2 新たな木の産業創出プロジェクト	家具をはじめとする商品開発と産業化	地域材の循環システムづくりの取組	森林保全 間伐面積、CO2固定量、 ウッドマイレージ	6次産業化 売上額、木材買取額	森と人との関わり 関係者作業時間（伐採、企画会議含む）
3 エコケアライフへの転換プロジェクト	資源循環型の食とエネルギー自立の取組	農地保全、循環型社会構築 BDF生産量、栽培面積	6次産業化 商品（BDF、燻炭、菜ばかり）販売額、人件費	コミュニティづくり （関係者数+見学者数）×hr	
	食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進	食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの取組	FECの自給 提供食数、フードマイレージ、エネルギー生産量・消費量	6次産業化、雇用 販売額、サービス提供額、 売電償還額	高齢者・障害者・生活困窮者の地域の支え合い （関係者数+出資者数+参加者数）×hr、老人サービス利用時間
	集いの場によるエネルギーシェアの普及	集いの場づくりの取組	エネルギーシェア エネルギー消費量	社会保障費の減 事業運営費	地域の支え合い （関係者数+参加者数）×hr
	資源ごみ回収・家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進	生ごみのたい肥化、資源ごみの回収の取組	資源リサイクル 回収委託処理量、生ごみ削減量	ごみ処理費の軽減 回収委託処理額、焼却費節約額、事業運営費	地域の人同士の関わり （関係者数+参加者数）×hr
4 森おこしプロジェクト	100年の森づくり地域ワークショップの実施	地域ぐるみの森林整備の取組	森林保全 整備面積、CO2固定量、 ウッドマイレージ	林業振興 木材販売額、人件費	集落コミュニティ再生 森林整備にかける時間（伐採、会議含む）
	森林整備の合意形成の推進				
5 生物多様性の保全・再生プロジェクト	生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の推進	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 （関係者数+参加者数）×hr
	鳥獣害対策の推進		生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 （関係者数+参加者数）×hr
6 森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト（地域資源の再評価、保全・再生）	森里川湖エコツーリズムの推進	エコツーリズムの取組	森里川湖の活用保全	観光業の振興 事業運営費、販売額	環境学習 （関係者数+参加者数）×hr
	愛知川の復活	生物多様性の保全活動や調査の取組（再掲）	生物多様性の保全 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 （関係者数+参加者数）×hr
7 つなぐ場づくりプロジェクト	東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金との連携	ローカルファイナンスの取組	各重点プロジェクトの支援	償還額	（関係者数+出資者数+参加者数）×hr
8 人材育成プロジェクト	幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の取組（再掲）	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 （関係者数+参加者数）×hr

14の重点プロジェクトごとに、本計画で設定した将来像に近づいているかどうか実感できる代表的な取組を指標として、環境・経済・社会の評価軸で進捗管理や評価を行います。

進捗管理

①取組指標の拡がり
⇒団体（取組）数

②取組指標や取組を行うキーパーソンのつながり
⇒本来ならネットワーク図を作成するが、
つながり概念図で代替



③評価軸である環境（CO2の削減）・経済（地域経済活性化）・社会（つながりの増加）の達成状況
⇒専門家である琵琶湖環境科学研究センターが作成した「貢献度評価ツール」により定量化

1 再生可能エネルギー普及プロジェクト

(1) 小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築

森林は、かつては周辺住民のエネルギー源として利用されていましたが、現在はその多くが利用されなくなってきました。現在、里山整備による雑木や間伐材を障害者が薪生産に携わる薪プロジェクトが行われています。今後、更なる木質バイオマスの熱利用を促進するための供給システムを構築します。

薪ストーブの燃料となる薪は、再生可能な木質資源で、大気中の二酸化炭素を増やすことなくエネルギーを生み出すことができます。

■これまでの取組

TeamNorishiro、あいとうふくしモール薪工房において、中間就労や福祉就労として継続的に薪の生産、販売が行われています。また、令和3（2021）年度から梵ジュール里山保全クラブが、里山保全活動のコミュニティビジネス化により薪の生産、販売を開始しており、福祉と連携した里山保全や薪づくりが行われています。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2023 (R5) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2023 (R5)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
1.再生可能エネルギー普及プロジェクト(地域資源の活用)	小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築	小規模地域分散型の熱供給のシステムづくりの取組 	2	3	TeamNorishiro(薪プロジェクト) あいとうふくしモール薪工房「木りん」 梵ジュール里山保全クラブ	森林の保全 薪販売量	中間的就労の場 薪販売額、 社会保障の低減額	中間的就労の場の提供 中間的就労提供時間

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
薪の販売量(指標とする事業所の数値)	-	116.3P	113.5P	165.7P	160.95P	147.7P	206.05P	178.65P
中間的就労提供時間(指標とする事業所の数値)	-	8名、149回	5名、195回	6名、315回	6名、294回	5名、226回	5名、220回	5名、164回

■進捗状況

TeamNorishiroでは、5名の作業者が中間就労として薪割を行い、地域資源の活用を進めています。

また、コロナ禍の影響でアウトドアブームとなり、令和元（2019）年及び令和2（2020年）は薪需要も一気に高まりました。アウトドアブームは落ち着きを見せましたが、依然として薪の販売量はコロナ禍前よりも高い水準となっており、薪を扱っている団体と薪利用者とのマッチングを図っていく必要があります。

(2) 市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及

本市では、BDFや市民共同発電所の設置など、早くから市民と行政が連携する再生可能エネルギーの取組が行われてきました。また、市内経済団体による「東近江市Sun讚プロジェクト」の取組や公有施設への太陽光発電設備等の設置を行ってきました。これらをはじめとする再生可能エネルギーの取組について、拡大、推進を行います。

■これまでの取組

BDFを使用するちよこっとバスの台数が減少し、林業機材への使用もなくなりましたが、BDF販売事業者と連携して利用拡大を図っています。コトナリエなどのイベントでは、発電機燃料として利用されていました。

また、菜の花館において令和3（2021）年から3年間、廃食用油とBDFの混合燃料による発電の実証実験を行い、廃食用油を使用した混合燃料でも発電できることが実験結果として得られました。

太陽光発電は、余剰電力買取制度や市奨励金の後押しにより設置件数は増加していますが、市民共同発電の取組は伸びていません。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2023 (R5) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2023 (R5)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
2.再生可能エネルギー普及プロジェクト(地域資源の活用)	市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及		市内全域 5,138件 取組団体 (6団体)	市内全域 6,880件 取組団体 (5団体)	個人・事業者(市内) 八日市南ロータリークラブ 東近江市市民共同発電所2号機組合 東近江市SUN讚プロジェクト あいとうふくしモール市民共同発電所組合 川並共同発電所	発電量	償還額(地域商品券流通額)	コミュニティづくり(関係者数+出資者数)×hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
BDFの製造量	19,580L	16,120L	14,725L	6,330L	15,795L	22,097L	27,236L	25,890L
菜の花の作付面積	13.86ha	15.73ha	17.83ha	17.20ha	16.44ha	14.89ha	16.02ha	15.62ha
廃食用油の回収量	24,685L	25,942L	25,824L	26,786L	24,533L	32,647L	28,326L	27,382L
菜の花館 商品販売等収入	3,762千円	6,795千円	7,081千円	7,514千円	9,086千円	9,632千円	10,305千円	10,670千円
菜の花館 見学者数	2,771人	2,230人	1,953人	2,338人	914人	1,861人	2,566人	2,582人
市民共同発電所 発電量(市民共同発電所3号機)	52,464kWh	54,929kWh	53,570kWh	41,139kWh	31,417kWh	37,719kWh	33,654kWh	34,015kWh
市民共同発電所 償還額(市民共同発電所3号機)	810千円	810千円	810千円	810千円	810千円	907.5千円	802.5千円	802.5千円
市民共同発電所 出資者数(市民共同発電所3号機)	85人	85人	85人	85人	85人	85人	84人	84人
市内全域 太陽光発電設置容量(累計)	80,854kW	87,584kW	91,697kW	107,742kW	114,790kW	126,513kW	131,278kW	132,401kW
市内全域 太陽光発電設置件数(累計)	5,138件	5,384件	5,643件	5,940件	6,175件	6,422件	6,745件	6,880件
太陽光発電設置容量(20kW以上 設置者市内/市全体)	0.372	0.364	0.382	0.384	0.384	0.381	0.376	0.367
太陽光発電設置件数(20kW以上 設置者市内/市全体)	0.736	0.732	0.743	0.734	0.732	0.728	0.730	0.730
市内全域 太陽光発電設置容量(年度導入)	13,211kW	6,730kW	4,113kW	16,045kW	7,048kW	11,723kW	4,765kW	1,123kW
市内全域 太陽光発電設置件数(年度件数)	444件	246件	259件	297件	235件	247件	323件	135件
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数(太陽光発電システム)(累計)	1,743件	1,756件	1,765件	1,774件	1,782件	1,790件	1,804件	1,817件
環境にやさしい暮らし奨励金申請出力(太陽光発電システム)(累計)	9,130.3kW	9,196.3kW	9,233.6kW	9,282.2kW	9,321.2kW	9,363.2kW	9,439.2kW	9,515kW
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数(コージェネレーション)	17件	16件	12件	11件	14件	14件	8件	15件
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数(蓄電池)	43件	22件	64件	62件	71件	67件	71件	67件
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数(太陽熱温水器)	—	5件	3件	1件	0件	0件	4件	5件
環境にやさしい暮らし奨励金申請額	7,232,000円	4,662,000円	6,021,000円	5,655,000円	4,430,000円	4,230,000円	4,536,000円	4,600,000円

■進捗状況

FIT（固定価格買取制度）により再生可能エネルギーの導入量が大きく増加しましたが、近年の買取価格低下に伴い、売電から自家消費型にシフトしており、発電した電力を蓄えられる蓄電池の需要が増加しています。また、依然としてエネルギー価格が高騰していることや、災害などによる停電への備えとして、太陽光発電システムの設置と合わせて蓄電池が導入される傾向となっています。

BDFの製造については物価高騰により原価が上昇していますが、市販の軽油価格も高騰していることから、販売単価へは一定転嫁できています。ただし、公用車やイベントでの使用が減少傾向にあることから、新たな活用場面の創出が求められます。

また、令和5（2023）年に小水力発電促進モデル事業を実施し、小水力発電の実現可能性調査を支援しました。調査結果は水量などの面では十分可能性がある判断されましたが、昨今の物価高騰や円安の影響を踏まえ、事業化については引き続き検討されることとなりました。

2 新たな木の産業創出プロジェクト

(1) 家具をはじめとする商品開発と産業化

広葉樹はチップ以外では薪として活用されてきました。今後は、一定条件の木材を家具材で利用するなど、木材のブランド化や多段階利用などのサプライチェーンを構築して付加価値を高めます。

■これまでの取組

地域産木材が地域で生産・流通・加工・販売できる仕組みの構築に向けて、令和元（2020）年に森林組合、工務店、木工業者等で構成する「東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会」が発足し、構成員を中心に広葉樹の原木市、公共施設等の備品、子ども園等の木育機材などを普及しています。公共施設等における木製品の展示による啓発も並行して進めています。また、県内外の大型商業施設やイベント会場などでの「木育ミニパーク」の開催や木製品の販売を開始しており、東近江市から全国に様々な木製品、木育サービスなどの情報を発信しています。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2023 (R5) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2023 (R5)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
2.新たな木の産業創出プロジェクト(地域資源の活用)	家具をはじめとする商品開発と産業化	地域材の循環システムづくりの取組	6	19	kikito クミノ工房 東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会 (AKIRA Woodwork、川村工務店、音雨音木工所、丸宗公房(谷田)、滋賀県森林組合東近江事業所、薪遊庭、永源寺杉ファンクラブ、大野建築、廣田木材、森建、伝兵衛、ラフマンメイド、UNOKA、愛のまちエコ倶楽部、木凜、國分良高)	森林保全 間伐面積、 CO2固定量、 ウッドマイレージ	6次産業化 売上額、木材 買取額	森と人との関わり 関係者作業時間(伐採、企画 会議含む)

指標名	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
森林整備面積(指標とする事業所の数値)	212.74ha	227.14ha	209.97ha	174.22ha	174.13ha	159.33ha	164.50ha	155.12ha
地域産木材の販売額(指標とする事業所の数値)	39,233千円	41,865千円	27,052千円	45,038千円	34,855千円	31,799千円	41,016千円	58,698千円
東近江市産材の生産量(指標とする事業所の数値)	6,917m ³	7,227m ³	4,285m ³	6,832m ³	5,943m ³	4,026m ³	4,885m ³	7,068m ³
年間の木材伐採量(m ³ /年)	8,333	8,540	7,851	9,110	7,482	6,559	6,907	7,509
東近江市産材の製材量	410m ³	514m ³	358m ³	231m ³	277m ³	314m ³	239m ³	122m ³
搬出間伐等の面積(指標とする事業所の数値)	93.02ha	82.74ha	66.10ha	92.83ha	97.73ha	74.39ha	57.29ha	70.67ha
広葉樹材の製材品の売上(指標とする事業所の数値)	12.7283m ³	10.790m ³	16.188m ³	12.4296m ³	6.4672m ³	6.9072m ³	2.1957m ³	1.2376m ³
kikito間伐材買取実績(トン)	173.39t	149.27t	208.82t	98.52t	86.68t	85.70t	94.94t	85.47t

■進捗状況

東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会は社会・経済・環境を活動の柱に据え、木のある暮らしを提案するとともに、日常生活や事業活動のあらゆる場面で木が使われるような活動を展開しています。

また、地域の資源や資金が地域で循環する仕組みを構築し、木育や木製品を通じて持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおり、ウッドデザイン賞を受賞するなど取組の評価も高いなか、令和6（2024）年9月1日に一般社団法人木づかいプロジェクト※を設立しており、更なる拡がり期待できます。

※東近江市を中心とする地域の森林・林業関係者が集まり、木のある暮らしを提案するとともに、日常生活や事業活動のあらゆる場面で木が使われるような活動を展開し、持続可能な木材資源の循環する仕組みを構築することを目的として設立。

3 エコケアライフへの転換プロジェクト

(1) 食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進

菜の花エコプロジェクト発祥地である本市は、その理念を受けて、地域から大都市への人材、資金の流出する社会構造から市民が安全・安心して持続的に暮らす循環共生型社会を実現するため、地域特性をいかした食・エネルギー・ケアの自給圏づくりを推進します。

■これまでの取組

菜の花館での視察研修者数はコロナ禍前を超える水準となりました。また、農泊などの体験や菜の花油、くん炭などの6次産業化の商品の売上が伸びています。近年は市内視察者が増加傾向にありますが、市民への菜の花エコプロジェクトの周知啓発が課題となっています。なお、菜の花館において製造及び販売をしている「もみ殻くん炭」を土壌改良材として使用した際の炭素貯留効果が、令和4（2022）年に農業分野で初めてJ-クレジットの認証を受けました。

また、食品ロスの削減を目的に、家庭で余った食品を回収し、福祉団体や生活支援を必要とする個人等に無償譲渡するフードドライブの取組が市域内で広がってきています。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2023 (R5) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2023 (R5)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
3.エコケアライフへの転換プロジェクト(地域資源の活用)	資源循環型の食とエネルギー自立の取組		1	2	愛のまちエコ倶楽部(菜の花プロジェクト) なこーど(移住者の応援)	農地保全、循環型社会構築 BDF生産量、栽培面積	6次産業化商品(BDF、燻炭、菜ばかり)販売額、人件費	コミュニティづくり (関係者数+見学者数)×hr
	食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進		2	7	蒲生地区まちづくり協議会がもう夢工房 あいうふくしモール 愛のまち合同会社 中野ヴィレッジハウス TeamNorishiro 「東近江市 近江匠人認証制度」(環境・経済・社会の指標で評価)	FECの自給提供食数、フードマイレージ、エネルギー生産量・消費量	6次産業化、雇用販売額、サービス提供額、売電償還額	高齢者・障がい者・生活困窮者の地域の支え合い (関係者数+出資者数+参加者数)×hr、老人サービス利用時間

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
BDFの製造量	19,580L	16,120L	14,725L	6,330L	15,795L	22,097 L	27,236L	25,890L
菜の花の作付面積	13.86ha	15.73ha	17.83ha	17.20ha	16.44ha	14.89ha	16.02ha	15.62ha
廃食用油の回収量	24,685L	25,942L	25,824L	26,786L	24,533L	32,647L	28,326L	27,382L
菜の花館 商品販売等収入	3,762千円	6,795千円	7,081千円	7,514千円	9,086千円	9,632千円	10,305千円	10,670千円
菜の花館 見学者数	2,771人	2,230人	1,953人	2,338人	914人	1,861人	2,566人	2,582人

■進捗状況

菜の花館の見学者数は、コロナ禍前を超える水準となっていますが、更なる市内全域の認知度を高めるため、市と愛のまちエコ倶楽部が連携し、広報や地域のイベント等におけるPRが必要となります。

また、もみ殻の地域内活用とクレジット化を推進することにより、CO₂削減量の見える化や農業分野におけるCO₂削減に寄与しています。加えて一定量のクレジットが売却できており、もみ殻くん炭の付加価値を向上させています。

(2) 集いの場によるエネルギーシェアの普及

これまでは福祉施策の暮らしの支え合いの取組として、高齢者が集う場づくりが各地域で始まっています。これらの集いの場づくりは、社会関係資本づくりや環境施策ではエネルギーシェアの側面もあります。また、単身世帯が増加することによる二酸化炭素排出量の増加を防ぐため、集いの場づくりを推進します。

■これまでの取組

各地区まちづくり協議会の代表者の集まりで地域の困りごとを解消する取組が共有され、集いの場の取組が広がっています。

集いの場の参加者数は増加傾向ですが、移動手段として自家用車が多く使用される場合は、シェアするエネルギーよりも消費エネルギーが大きくなることに留意が必要です。

■取組指標の広がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の広がり	取組数		2023 (R5) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2023 (R5)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
3.エコケアライフへの転換プロジェクト(地域資源の活用)	集いの場によるエネルギーシェアの普及	集いの場づくりの取組(地域の高齢者サロンは含まない)	7	21	蒲生地区まち協(縁側カフェ) 湖東まち協(いこいこ広場) 南部まち協(ほっとまちカフェ) 八日市まち協 チーム永源寺 あいとうふくしモールほんなら堂 あかね福祉の会(拠り所事業)11か所 中野ビレッジハウス がもう夢工房 こもれ日小田苺屋 東近江市社会福祉協議会	エネルギーシェア エネルギー消費量	社会保障費の減 事業運営費	地域の支え合い (関係者数+参加者数)×hr
			13	27	エトコロ 子育て支援センター6施設 つどいの広場(民間7施設 ぐるりの家、ぽれぽれ、つくし児童館、どむどむ、やまびこ、えがお、すずかけっこ) 子ども食堂(八日市おかえり食堂、あじと、あおぞら、あじさい食堂、てんびんの里みなみ、かふえ和(わっか)、なかのごはん、おたがいさまkids食堂、愛東え〜し〜び〜キッチン、ただいまおかえり食堂、きゆるあ、みそのおにぎり食堂) 共同助産所「お産子の家」			

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
集いの場(縁側カフェ)	1,440人				1,810人	1,500人	1,650人	2,664人
集いの場への参加者数(公営+民間事業)*子育て	68,725人	68,539人	70,651人	68,371人	48,629人	58,527人	60,748人	71,812人
蒲生まちづくり協議会行事参加数	1,761人				776人	1,073人	1,386人	1,235人

■進捗状況

ごはんを通じて地域ぐるみで子どもを見守り育てていく、垣根のない居場所として始まった子ども食堂の取組団体が全国的に広がっており、市内の取組団体も増加傾向となっています。

また、湖東地区や蒲生地区では独自事業として、能登川地区まちづくり協議会では令和6(2024)年度から子どもの居場所づくり支援モデル事業として夏休み期間中の子どもの受入れを開始しており、コミュニティセンターが集いの場となっていることもエネルギーシェアの普及につながってきています。

(3) 資源ごみ回収、家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進

資源ごみ回収、家庭ごみの分別収集は、合併前の市町で収集方法、回数、内容など様々な違いがあったが、全市で可燃ごみの収集回数を週2回に増やすなど市民の利便性の向上を図りながら資源回収品目を市内全域に拡大し、拠点回収、ステーション回収により再資源化を行い、市街地であることからごみステーション設置が困難な一部の地区ではアルミ、スチール缶回収は地域団体によるリサイクル活動と清掃センターにおける不燃ごみからの資源回収を平行することで資源化を行ってきました。

その後も新たな回収品目を加えリサイクルを進めてきたことから、今後は、品目の拡大以上にリサイクル率の向上を目指すこととし、生ごみのたい肥化や危険物の別回収、また、食品ロス対策の啓発を通じてリサイクルの促進とともにリデュースへの取組を推進します。

また、国際的な関心が高まっているマイクロプラスチックは、回収が困難で分解されず琵琶湖や海を漂うもので、その原因となるプラスチック製の生産や使用を削減し、身近な課題としては、ごみの排出抑制（リデュース）やごみのポイ捨て防止への啓発が必要となります。なお、プラスチック循環促進法（令和4(2022)年4月施行）に基づき、プラスチック廃棄物の削減が図れるよう更なる取組を検討していく必要があります。

■これまでの取組

令和元（2019）年、中部清掃組合にごみ処理を統一し、ごみ袋、ごみ出しルールを市内で統一しましたが、民間企業による回収拠点の設置等もあり、市におけるリサイクル量は減少しています。

まちづくり協議会による普及啓発のほか、東近江市さわやか環境づくり協議会により市民一人一人の環境に配慮した行動を促進するため、市内の子どもたちへの環境学習の出前講座を行うほか、生ごみのたい肥化を推進する取組の一環としてダンボールコンポストの普及を行っています。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2023 (R5) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2023 (R5)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
3.エコケアライフへの転換プロジェクト(地域資源の活用)	資源ごみ回収・家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進	資源ごみの回収の取組	18	22	愛東地区(資源ごみ) 永源寺まち協(ペットボトルキャップ、プルトップ、割りばし) 永源寺、五個荘、蒲生まち協、八日市8地区自治会(大型金属) 市域全体	資源リサイクル回収委託処理量、生ごみ削減量	ごみ処理費の軽減 回収委託処理額、焼却費節約額、事業運営費	地域の人の関わり(関係者数+参加者数)×hr
		生ごみのたい肥化、資源ごみの回収の取組						

指標名	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
可燃ごみ 回収委託処理量	18,118.77t	18,195.27t	18,346.77t	19,067.01t	19,274.70t	19,130.95t	18,820.80t	17,978.32t
生ごみ処理機購入補助件数	58件	45件	37件	47件	45件	52件	68件	62件
段ボールコンポスト販売件数	1,000件	1,110件	1,080件	1,060件	1,010件	1,100件	800件	835件
リサイクル量	3,579.11t	3,748.40t	3,305.62t	3,469.62t	2,712.52t	2,607.94t	2,626.65t	2,480.04t
1日・1人当たりのごみ量(東近江市の「ごみ状況」)	774g	807g	808g	816g	797g	787g	774g	759g

■進捗状況

市が回収するリサイクル資源が減少傾向にありますが、民間による拠点回収や巡回回収の増加によるものと考えられます。

また、令和5（2023）年4月にサントリーホールディングスと使用済ペットボトルの水平リサイクル事業に関する協定を締結しました。この協定により、本市が回収したペットボトルが全量新たなペットボトルとしてリサイクルされる「ボトルtoボトル」が可能となり、新たにペットボトルを製造する場合と比べて、CO₂の排出量を約60%削減することができます。今後、水平リサイクル推進の意義や分別の大切さを伝えるために、市内小学校等での啓発活動を行っていく必要があります。

4 森おこしプロジェクト

(1) 100年の森づくり地域ワークショップの実施

林業の課題を地域住民や関係者が実感できる集落単位で地域の森林情報を共有し、将来に向けた森林づくりや資源利用などを話し合う東近江市100年の森づくり地域ワークショップを開催し、森林整備のためのゾーニングを取り入れた集落単位の森づくり方針策定を支援します。

(2) 森林整備の合意形成の推進

小規模森林所有者が多い本市において、着実な森林整備を行うため集落単位での森林整備の合意形成を推進します。

■これまでの取組

今後100年先を見据えて、東近江市の森林、林業政策を計画的かつ実践的に進めるための指針として、「東近江市100年の森づくりビジョン」を令和2（2020）年1月に策定しました。奥永源寺では集落毎の森づくり方針の策定が完了し、今後は取組を広域に広げていきます。森林経営計画を策定して森林整備の合意形成を推進しています。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2023 (R5) 取組団体	評価軸			
			2016 (H28)	2023 (R5)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間	
4.森おこしプロジェクト(地域資源の見直し、保全・再生)	100年の森おこしビジョンの作成	地域ぐるみの森林整備の取組		0	11	100年森づくりビジョン策定集落11地区(累計)	森林保全整備面積、CO2固定量、ウッドマイルージ	林業振興 木材販売額、 人件費	集落コミュニティ再生 森林整備にかかる時間(伐採、会議含む)
	森林整備の合意形成の推進				18				

指標名	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
森林整備面積(指標とする事業所の数値)	212.74ha	227.14ha	209.97ha	174.22ha	174.13ha	159.33ha	164.50ha	155.12ha
東近江市森林経営計画 集落数(指標とする事業所の数値)	18地区	19地区	22地区	22地区	27地区	24地区	20地区	20地区
森林保全面積(公的機関受注)	192.77ha	77.18ha	65.59ha	70.63ha	33.74ha	53.19ha	24.74ha	26.09ha
東近江市森林経営計画 団地数	18	21	29	35	39	33	33	28
東近江市森林経営計画 計画面積	2,039.37ha	2,225.4ha	3,560.13ha	4,069.52ha	4,351.6ha	3,585ha	4,385ha	3,442.87ha
年間の木材伐採量(m³/年)	8,333	8,540	7,851	9,110	7,482	6,559	6,907	7,509
100年の森づくりビジョン策定集落数	0	0	0	0	3	4	8	11

■進捗状況

奥永源寺地区では、集落ごとに「東近江市100年の森づくり地域ワークショップ」を開催し、令和5（2023）年度時点で11集落の100年の森づくりビジョンの策定が完了しました。各集落では、方針に基づき具体的な整備に取り組んでいます。ビジョン策定済の集落数は増加していますが、策定済の集落でも今後どのような効果を生み出していくのかを検討しながら見直しを図っていく必要があります。

また、令和5（2023）年8月に航空レーザー測量データを基に市内全域の森林の林相及び地形を解析し、森林クラウドシステムとして広く公開しました。加えて関係機関が持つ森林情報を集積し、リアルタイムで情報の共有と活用を行うことで、プロジェクトの推進に寄与しています。

5 生物多様性の保全・再生プロジェクト

(1) 生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備

本市は、鈴鹿山脈から琵琶湖までの広大な市で多様な自然資本が多くあり、これまでお魚探検隊やサテライト観察会などを行い、また、市民による環境活動も熱心で各地域で自然体験、保全活動が行われています。しかし、生物多様性にかかる視点での調査保全の取組が進んでいない状況であり、市民とともに生態系の調査保全に取り組みます。また、取組を継続的なものにするため、その拠点整備を行います。

■これまでの取組

公共施設や民間企業の敷地内において地域の植物や生物等、生態系への配慮をしたビオトープをつくる取組も数多く行われています。

また、生物多様性に関する市民参加型調査として、おさかな調査隊を各地区で実施してきました。大人にも子どもにも人気があり、募集定員もすぐ満員となるなど、市民の生物多様性に対する意識向上に資する取組になっています。

愛知川漁業協同組合は愛知川の支流・渋川に琵琶湖の固有種ビワマスの産卵場を広げるため、ビワマスが産卵のため上れる簡易魚道づくりの取組が行われています。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2023 (R5) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2023 (R5)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
5.生物多様性の見直しと保全プロジェクト(地域資源の見直し、保全・再生)	生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の推進	2	5	河辺いきものの森 布引の森 伊庭の里湖づくり協議会 生物多様性を重視した森づくりプロジェクト 愛知川の小さな自然再生	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数) × hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
東近江市いきもの調査参加者数	44人	64人	65人	50人	33人	中止	15人	17人
環境学習、体験学習、里山保全体験 延べ受入数	6,592人	6,589人	6,476人	7,204人	5,790人	5,221人	5,073人	8,533人
湖辺環境保全 清掃及び外来性生物駆除 総計	1,450kg	1,090kg	830kg	609kg	437.3kg	422kg	597kg	1,371kg
伊庭内湖 ヨシ刈り参加者数	330人	320人	300人	330人	68人	65人	63人	212人
伊庭内湖 外来魚駆除釣り大会参加者数	400人	330人	300人	384人	非開催	100人	109人	中止
伊庭内湖 水鳥観察会参加者数	中止	20人	16人	10人	14人	中止	16人	17人
栗見プロジェクト 琵琶湖復活大作戦参加者数	-	-	62人	80人	22人	21人	46人	73人

■進捗状況

布引の森の整備が完了し、令和5(2023)年4月26日に開園しました。起伏に富んだ布引の森と平地にある河辺いきものの森において、それぞれの立地をいかした里山の保全や環境学習を実施しています。

いきもの調査においては令和5(2023)年度は魚類以外に植物類の調査を実施し、市民の生物多様性に対する意識向上を図っています。

また、生物多様性の新たな保全地域のしくみとしてOECMが注目されており、環境省では民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を自然共生サイトに認定する制度を令和5(2023)年度から開始しました。これに伴い、本市では令和6(2024)年度に株式会社IHIが保全再生に取り組む農業用水路について自然共生サイトの認定申請をしました。今後、認定されると環境省によりOECMとして国際データベースにも登録され、30by30目標に寄与する区域としてカウントされることとなります。

(2) 鳥獣対策の推進

本市では、ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、カラス等の野生鳥獣による農作物被害が発生しています。また、近年はハクビシンやアライグマ等の外来獣による被害も発生しており深刻な問題となっていることから、農作物被害の防止や生態系の保全に取り組めます。

■これまでの取組

侵入防止柵については、山間山麓の農地周辺について一部を除き整備が進みました。緩衝帯整備も進んでいますが、農作物獣害被害額は未だ高額となっています。

農林水産業被害や生活被害は、山林や河川などの周辺において市域を越えて発生することから、東近江地域（東近江市、近江八幡市、日野町、竜王町）鳥獣被害防止計画(令和2（2020）年度～令和4（2022）年度)を策定し、相互に連携して効果的な対策を進めています。

また、市内猟友会会員で組織する実施隊（捕獲隊）により銃器及びわなを使用し捕獲を進めています。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2023 (R5) 取組団体	評価軸			
			2016 (H28)	2023 (R5)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済 の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながり の増加) [時間] 1,000人・時間	
6.生物多様性の見直しと保全プロジェクト(地域資源の見直し、保全・再生)	鳥獣害対策の推進	生物多様性の保全活動や調査の推進		30	50	鳥獣害対策取組地区数50地区(累計)	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数)×hr

指標名	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
農産物獣害被害額	7,867,000円	6,864,000円	2,506,000円	4,954,000円	2,984,000円	911,000円	3,639,000円	3,310,000円
鳥獣害対策取組地区数(獣害柵)(累計)	30				42	46	49	50
緩衝帯整備(ha)(累計)	92.6				136.1	146.5	150.9	156.7
捕獲数 ニホンジカ	1,069頭	885頭	958頭	956頭	1,084頭	978頭	1,041頭	1,024頭
捕獲数 イノシシ	640頭	335頭	532頭	449頭	192頭	132頭	121頭	161頭
捕獲数 ニホンザル	27頭	113頭	119頭	82頭	208頭	55頭	191頭	97頭

■進捗状況

鳥獣対策として、侵入防止柵の設置や緩衝帯整備の進捗に伴い農作物獣害被害額は減少傾向にありますが、1件当たりの被害額が大きな事案も発生しています。その要因の一つであるイノシシは山中だけでなく、集落内の里山にも生息し、河川敷等を移動経路としていることから生息域が拡大しており、効果的な対策を検討する必要があります。

また、継続して東近江地域鳥獣被害防止計画を策定（令和5（2023）年度から令和7（2025）年度まで）し、今後も鳥獣被害対策を相互に連携して効果的に図ることとしています。

6 森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト

(1) 森里川湖エコツーリズムの推進

東近江市は、森里川湖の原風景を未来に継承するためにエコツーリズムを推進します。そのため自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を来訪者に伝える地域のガイド人材の育成など推進の仕組みづくりを行います。

■これまでの取組

東近江市エコツーリズム推進協議会を中心に、本市の自然、歴史、文化など地域資源の再評価、保全、活用の方法、推進体制及びローカルルールを検討を行い、本市ならではのエコツーリズムを推進していくための指針として、国のエコツーリズム推進法に基づく「東近江市エコツーリズム推進全体構想」を策定し、令和4（2022）年10月に国の認定を受けました。構想の策定を機に、各地域でエコツーリズム実施団体が増加しています。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2023 (R5) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2023 (R5)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
6.森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト (地域資源の見直し、保全・再生)	森里川湖エコツーリズムの推進	エコツーリズムの取組	1	17	東近江市エコツーリズム推進協議会(事務局:森と水政策課) 鈴鹿10座エコツアーガイドクラブ 愛のまちエコ倶楽部 遊林会 みんなの奥永源寺 茶縁むすび(政所茶生産振興会) ただいまステイ東近江運営委員会 東近江トレイル実行委員会 木地師のふるさと高松会 湖辺の郷伊庭景観保存会 がもう夢工房 子どもの森里山倶楽部 雪の山の森・里山クラブ 湖香六根 龍谷大学フットパスプロジェクト 滋賀県東近江エコツーリズム凜空 サニースポットプラス	森里川湖の活用保全	観光業の振興 事業運営費、 販売額	環境学習 (関係者数+参加者数)×hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
市内エコツーリズム開催数	14回	30回	48回	43回	23回	41回	80回	78回
市内エコツーリズム参加者数	504人	1,155人	1,413人	1,137人	373人	430人	217人	347人
エコツーリズムガイド養成講座受講者数	-	19人	-	-	10人	-	14人	16人
鈴鹿10座の登山者入込数(年3回調査の推計値の計) *調査は年3日であることと、当日の天候にも左右されることに留意	-	3,151人	2,171人	2,389人	2,491人	3,818人	4,459人	4,366人
鈴鹿ビジターセンター訪問者数(H30、R1は4~11月末まで)	-	-	651人	946人	4,167人	2,887人	2,842人	3,907人

■進捗状況

東近江市エコツーリズム推進全体構想の基本理念と基本方針を実現するため、エコツアーの実施に当たっての基本的な考え方を整理し、それに沿ったツアーを東近江市におけるエコツアーとして認定し、充実したエコツーリズムの推進を図っています。今後もツアー実施による原風景や地域社会への影響や効果を評価する仕組みを構築するとともに、原風景の保全やツアーの安全と質の向上、地域住民の生活への配慮といったルールを遵守したツアーを実施し、生物多様性の保全・再生や地域・社会の活性化を目指します。また、令和4（2022）年度からは小学1～4年生を対象とする「森里川湖3DAYキャンプ」も開催しており、森里川湖の原風景を未来に継承することを推進しています。

(2) 愛知川の復活

鈴鹿山脈から琵琶湖まで本市を流れる、一級河川愛知川はかつてのにぎわいのある空間でなくなっています。源流から河口までの水系を市域とする本市として、愛知川の豊かな生態系や水の浄化機能を取り戻すことは、愛知川のにぎわいを取り戻し、森里川湖のつながりを保全・再生するものであり、河川管理者である県と連携して愛知川の再生に取り組みます。

■これまでの取組

平成30（2018）年度から滋賀県と連携して昔の愛知川の再評価や、シジミ、アユ、ビワマスを指標生物とした観察会や小さな自然再生を通して、活動を広げています。令和元（2019）年度に設置された愛知川内水面漁業振興協議会に市も参画し、愛知川の復活を目指し、濁り、瀬切れ、土砂の供給、人とのつながりなどの課題について検討をしています。また、令和4（2022）年度から流域施策の一環として地域の民間企業も交えた勉強会「森里川湖をめぐる水の旅」を開催しています。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の 拡がり	取組数		2023 (R5) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2023 (R5)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済 の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながり の増加) [時間] 1,000人・時間
7.森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト (地域資源の見直し、保全・再生)	愛知川の復活	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲) 	5	10	愛知川清流会 愛知川の源流を守る会 能登川漁業協同組合 愛知川漁業協同組合 奥永源寺漁業協同組合 滋賀県環境政策課 琵琶湖環境科学研究センター 愛知川内水面漁業振興協議会(事務局:滋賀県水産課及び流域政策局) 株式会社IHI	生物多様性の保全 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数)×hr

指標名	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
愛知川内水面漁業振興協議会への参画協議会開催数	-	-	-	3回	2回	中止	中止	2回
愛知川内水面漁業振興協議会への参画協議会参加者数				83人	61人	中止	中止	55人
愛知川環境修復実証事業の実施(滋賀県共同)参加者数	-	-	-	76人	61人	32人	61人	57人
奥永源寺漁協遊漁券販売数	969	1,160	1,112	1,512	2,367	2,638	2,812	2,505
愛知川漁協遊漁券販売数	153	168	259	385	940	992	708	932

■進捗状況

内水面漁業振興協議会の会議はコロナ禍の影響で2年間中止となっていました。令和5（2023）年度に3年ぶりに開催されました。これまでの取組を受けて、滋賀県がダム下流の河床環境改善を目的とした置土を令和6（2024）年度に試行することとなりました。

また、「小さな自然再生」の取組団体が増加傾向であり、令和4（2022）年からは株式会社IHIが愛知川につながる農業用水路の環境整備を行い、アユを含む水産生物の生育環境の改善活動を開始するなど市域における保全活動の取組が広がっています。

7つなぐ場づくりプロジェクト

(1) 東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金の連携

人間活動により生じる環境問題は、その影響が地球規模にまで深刻化しており、その解決を行政の取組だけで解決するには限界があります。また、少子高齢化の進行など社会構造が変化する中で、地域社会や経済の持続可能性にも課題を抱えています。こうしたことから、市民、市民団体、事業者及び行政が対等の立場で参加し、共通のテーブルで環境への取組について協議する東近江市環境円卓会議と、環境活動など幅広い分野で市民活動への支援を行う「公益財団法人東近江三方よし基金」が連携し、新たな資金調達の仕事みづくりや環境問題の解決に向けて取り組む団体への支援を行います。

■これまでの取組

東近江市環境円卓会議を令和4（2022）年度に「豊かな生き物を育む農地の役割と農業の今と未来を考える」をテーマに第4回を開催しました。

資金調達は、平成29（2017）年度に東近江三方よし基金が設立され、SIB事業や休眠預金助成事業を実施するとともに、寄附を原資に森と人をつなぐあかね基金（ガバメントクラウドファンディング併用）、自然をいかした新・近江商人応援事業を行っています。また、環境・経済・社会の視点からの公益性評価に基づく湖東信用金庫との提携融資制度が設立されました。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2023 (R5) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2023 (R5)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
7つなぐ場づくりプロジェクト(地域資源をつなぐ仕組みづくり)	東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金との連携	ローカルファイナンスの取組 	2	5	まちづくりネット東近江 まちのわ会議東近江市協働ラウンドテーブル運営委員会 東近江市環境円卓会議運営委員会 東近江三方よし基金 東近江市(近江匠人認証制度)	各重点プロジェクトの支援	償還額	(関係者数+出資者数+参加者数)×hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
東近江三方よし基金が支援した資金量	200万円	250万円	280万円	859万円	14,941万円	6,614万円	4,771万円	1,975万円
東近江三方よし基金が支援した資金量(累計)	200万円	450万円	730万円	1,589万円	16,530万円	23,144万円	27,915万円	29,890万円
東近江三方よし基金が支援した事業数	6事業	5事業	8事業	22事業	31事業	13事業	30事業	27事業
東近江三方よし基金への寄附総額	3,001,000円	410,170円	3,054,390円	1,811,777円	4,660,181円	2,760,882円	2,557,232円	3,060,664円
東近江三方よし基金への視察者数	-	68人	232人	112人	26人	30人	59人	55人
東近江市環境円卓会議への参加者数	79人	-	52人	-	64人	-	37人	-

■進捗状況

環境円卓会議はこれまでに計4回開催しており、テーマとしては日本遺産の伊庭内湖、森林、愛知川、農業をテーマに取り上げてきました。令和6（2024）年度は第5回の開催年度となっており、第3次環境基本計画策定に向けて、課題の共有と今後の方向性を見出す必要があります。

東近江三方よし基金では、SIB事業や休眠預金助成事業を実施するとともに、個人や企業から寄せられた寄附を原資とした「東近江の森と人をつなぐあかね基金」助成事業を実施しており、森の保全や資源の活用、山村の活性化、森の文化の継承など環境問題の解決に向けて取り組む団体への支援を行っています。今後はこれまでの成果を積極的に情報発信し、寄附等を促進していきます。

8 人材育成プロジェクト

(1) 幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備

河辺いきものの森は、本市にある里山河辺林で、市と里山保全活動団体が協働して保全と活用を行っています。その保全した里山を環境学習の場として利用して、年間約12,000人（うち市民約5,200人）に体験の場を提供しています。今後は、「遊林会」の有する環境学習のノウハウを活用し森を主軸に森里川湖のつながりを継承できるグローバルな人材を育成するため幼稚園、保育園、認定こども園、小学校及び中学校の園児、児童生徒等への体験学習、保育士、教諭等へのセミナーを開催します。

■これまでの取組

東近江さとやまNanniesが幼保園児を対象に里山保育を、蒲生地区では蒲生野考現倶楽部が小学生を対象に環境教育を実施しています。東近江市エコツーリズム推進協議会がエコツアーのガイド、遊林会が里山保全のボランティア、愛のまちエコ倶楽部が田舎もん体験等で農業者を育成しています。

なお、取組団体同士が連携した活動により、人材育成の場は更に広がっています。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2023 (R5) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2023 (R5)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
8.人材育成プロジェクト(地域資源をつなぐ仕組みづくり)	幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲)	36	41	遊林会 蒲生野考現倶楽部 東近江さとやまNannies 東近江市エコツーリズム推進協議会 愛のまちエコ倶楽部 環境キャラバン隊23園 小2エコクラブ8校 八日市南高校 滋賀県立大学(政所茶)、龍谷大学(伊庭、政所茶)、関西大学(エコ倶楽部) 森里川湖体験事業実行委員会	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数) × hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
里山保育 実施延べ人数	478人	764人	1,451人	1,185人	1,017人	1,690人	2,236人	2,950人
森林環境学習「やまのこ」事業	927人	1,049人	1,318人	795人	978人	875人	833人	791人
環境学習、体験学習、里山保全体験 延べ受入数(その他団体)	1,948人	2,738人	3,638人	3,146人	1,021人	1,385人	1,864人	3,654人
エコツーリズムガイド養成講座受講者数	-	19人	-	-	10人	-	14人	16人
エコツーリズムガイド認定ガイド数	-	-	-	-	24人	21人	30人	45人
担い手農家支援対策事業補助件数	7件	3件	3件	1件	廃止	-	-	-
環境学習(環境キャラバン隊、小2エコクラブ) 参加人数	1,231人	1,575人	1,715人	1,749人	1,355人	1,142人	1,220人	1,097人
環境学習(環境キャラバン隊) 実施園数	26園	26園	28園	29園	23園	21園	23園	23園
環境学習(小2エコクラブ) 実施校数	7校	13校	13校	16校	11校	9校	8校	8校
やまのこキャンプリーダー登録数	40人	44人	54人	47人	17人	31人	31人	22人
森里川湖3DAYキャンプ	-	-	-	-	-	-	60人	59人

■進捗状況

幼保園児を対象とした里山保育は担い手の育成が進み、近年、延べ人数が大幅に増加しています。

また、エコツーリズムガイドが新たに認定されたことからガイド数も増加しています。

令和4(2022)年度からは小学1~4年生が対象となる「森里川湖3DAYキャンプ」を開催し、令和5(2023)年度も定員を超える申し込みがありました。

なお、コロナ禍以降、環境学習(環境キャラバン隊、小2エコクラブ)の実施校・園数が低下しているため、教育委員会等と調整の上、環境教育の機会を確保する必要があります。

環境・経済・社会の定量化

重点プロジェクト 評価軸(2017(H29)–2023(R5))			取組数		評価軸(2017–2023)								
重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	2016	2023	調査変数	2017–2023	環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2	経済 (地域循環額) [¥] 万円	社会 (地域と関わる 時間) [時間] 1,000人・時間	環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2	経済 (地域循環額) [¥] 万円	社会 (地域と関わる 時間) [時間] 1,000人・時間	
			(H28)	(R5)		累計							
1.再生可能エネルギー普及プロジェクト	小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築	小規模地域分散型バイオマス熱供給の取組	→	2	3	薪販売量 (パレット)	1,089	森林の保全 薪販売額	中間的就労の場 薪販売額、社会保障の低減額	中間的就労の場の提供 中間的就労提供時間	813	2,722	14
	市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及	市民共同発電所づくりの取組	→	5,138 (6)	6,880 (5)	発電能力 (kW)	51,547	発電量	償還額(地域商品券流通額)	コミュニティづくり (関係者数+出資者数)×hr	22,442	125,544	825
2.新たな木の産業創出プロジェクト	家具をはじめとする商品開発と産業化	地域材の循環システムづくりの取組	→	6	19	木材買取量 (t) 地域内 関係者人数 (人)	1,629 1,015	森林保全 間伐面積、 CO2固定量、 ウッドマイルー ジ	6次産業化 売上額、木材 買取額	森と人との関わり 関係者作業時間 (伐採、企画 会議含む)	-	31,182	81
3.エコケアライフへの転換プロジェクト	食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進	資源循環型の食とエネルギー自立の取組	→	1	2	BDF生産量 (t) 見学者数 (人)	128,193 14,444	農地保全、循環型社会構築 BDF生産量、 栽培面積	6次産業化 商品(BDF、燻 炭、菜ばかり) 販売額、人件 費	コミュニティづくり (関係者数+見学者数)×hr	336	35,608	48
		食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの取組	→	2	7	行事参加数 (人) 事業費 (万円)	9,753 5,895	FECの自給 提供食数、フー ドマイルー ジ、 エネルギー生 産量・消費量	6次産業化、雇 用 販売額、サー ビス提供額、 売電償還額	高齢者・障がい者・生活困窮者の地域の 支え合い (関係者数+出 資者数+参加 者数)×hr、老	-	63	86
	集いの場によるエネルギーシェアの普及	集いの場づくりの取組 (地域の高齢者サロンは含まない)	利用者 延べ人数 (人) 運営者 延べ人数 (人)	→	7	21	12,314 2,010	エネルギーシェア エネルギー消 費量	社会保障費の 減 事業運営費	地域の支え合 い (関係者数+ 参加者数)×hr	-18	69	38
			参加 延べ人数 (人)	→	13	27	447,277				336	100,963	1,206
資源ごみ回収・家庭ごみ分別によるリサイクル及びびりデュースの促進	資源ごみの回収の取組 生ごみのたい肥化の取組	資源ごみ回収量 (t)	→	18	22	21,311	資源リサイクル 回収委託処理 量、生ごみ削 減量	ごみ処理費の 軽減 回収委託処理 額、焼却費節 約額、事業運 営費	地域の人同士の 関わり (関係者数+ 参加者数)×hr	7	12,746	600	
		生ごみ削減量 (t)	→			420				159	2,357	15	
4.森おこしプロジェクト	100年の森おこしビジョンの作成	地域ぐるみの森林整備の取組	→	0	11	木材伐採量 (m ³)	53,958	森林保全 整備面積、 CO2固定量、 ウッドマイルー ジ	林業振興 木材販売額、 人件費	集落コミュニ ティ再生 森林整備にか ける時間(伐 採、会議含む)	5,205	94,092	298
	森林整備の合意形成の推進		→	18	28	森林整備面積 (ha)	1,109						
5.生物多様性の保全・再生プロジェクト	生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の推進	→	2	5	訪問者数 (人/年)	44,972	生物多様性の 保全 森林保全面積 エネルギー消 費削減	環境教育の効 率化 事業運営費	次世代育成・ 環境学習 (関係者数+参 加者数)×hr	-6	1,737	79
	鳥獣害対策の推進		→	30	50	-	-				696		
6.森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト	森里川湖エコツーリズムの推進	エコツーリズムの取組	→	1	17	参加者数 (人)	43,317	森里川湖の活 用保全	観光業の振興 事業運営費、 販売額	環境学習 (関係者数+参 加者数)×hr	-	-	-
	愛知川の復活	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲)	→	5	10	参加者数 (人)	18,976	生物多様性の 保全 エネルギー消 費削減	環境教育の効 率化 事業運営費	次世代育成・ 環境学習 (関係者数+参 加者数)×hr	-3	3,284	50
7.つなぐ場づくりプロジェクト	東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金との連携	ローカルファイナンスの取組	→	2	5	-	-	各重点プロ ジェクトの支 援	償還額	(関係者数+出 資者数+参加 者数)×hr		48,144	
8.人材育成プロジェクト	幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲)	→	36	41	参加者数 (人)	45,543	生物多様性の 保全 森林保全面積 エネルギー消 費削減	環境教育の効 率化 事業運営費	次世代育成・ 環境学習 (関係者数+参 加者数)×hr	-6	7,882	120
計				149	273					計	29,269	468,115	3,479

※下線を引いたもののみ、定量化(CO2、円、時間)の対象

- ・ 貢献度評価ツールを用いて、取組ごとの評価変数から、環境(CO2の削減量：-tCO2)、経済(地域循環額：円)、社会(地域とかわる時間：千人・時間)ごとの貢献度評価を定量化しました。
- ・ 重点プロジェクトの取組の拡がりにより、2017年(平成29年)から2023年(令和5年)の7箇年で、CO2は29,269 t削減、地域循環として46億8,115万円が発生、地域と関わる時間が3,479千人・時間増加しました。

まとめ (R5)

基本方針1 地域資源の活用

～地域資源の活用による豊かな地域づくり～

- 薪の販売量はコロナ禍前よりも高い水準となっており、薪を扱っている団体とマッチングを図っていく必要があります。
- FIT買取価格が低下しているため、市民共同発電に係る新たな仕組みを検討するとともに、取組主体の拡大も検討の必要があります。BDFの新たな活用場面の創出が求められることから、活用の機運を高める取組を市で検討しています。
- 東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会は、令和6（2024）年9月1日に一般社団法人木づかいプロジェクトを設立し、木育や木製品を通じて持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおり更なる拡がり期待できます。
- 菜の花館におけるもみ殻くん炭のJ-クレジット化を更に増加するとともに、BDFの精製においてもクレジット化による付加価値向上を市と施設管理者で検討する必要があります。
- 集いの場の参加者数は増加傾向ですが、移動手段として自家用車が多く使用される場合は、シェアするエネルギーよりも消費エネルギーが大きくなることに留意が必要です。
- 市が回収するリサイクル資源の減少と民間による回収の状況について注視する必要があります。

基本方針2 地域資源の再評価、保全・再生

～地域資源の再評価、保全・再生による地域の価値を高める地域づくり～

- 100年の森づくり方針を策定した集落では、方針に基づき具体的な整備を推進します。さらに、方針の策定対象地域を市の広域に拡げます。
- 地域資源を持続的に利用することで生物多様性が維持されてきた経緯も踏まえ、人と自然がつながる機会を一層確保する必要があります。これまで実施された調査の結果については、生物多様性が本市の重要な資源であるという観点から、今後の取組に活用するため資料の収集と整理が必要です。
- 鳥獣対策として引き続き侵入防止柵の設置や緩衝帯整備の推進と適切な維持管理に努めるとともに、東近江地域鳥獣被害防止計画に基づき相互に連携して効果的な対策を進めます。
- 東近江市エコツーリズム推進全体構想が国の認定を受け、実施団体やエコツアーは充実してきており、更なる生物多様性の保全・再生や地域・社会の活性化を目指します。
- 愛知川の再生は、河川管理者と市などがパートナーシップを築き、長期的かつ総合的な取組を継続する必要があります。

基本方針3 地域資源をつなぐ仕組みづくり

～地域資源をつなぐ仕組みづくりによる循環共生型の地域づくり～

- 東近江三方よし基金により地域課題の解決が支援されています。基金の支援が更に広がるよう、市内企業などから志のある資金が集まる仕組みづくりを検討する必要があります。
- 子どもたちが森里川湖のつながりを実感する機会や環境学習の機会を確保する必要があります。

・地域における様々な取組を支える人材が不足しており、現状を市民と共有することが必要です。

【参考】市内二酸化炭素排出状況

東近江市の二酸化炭素排出量（滋賀県推計）

第2次環境基本計画・・・2025年度に2013年度比で52%（2030年度に2013年度比で58%）削減

（単位：千t-CO₂）

		1990年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー転換部門	ガス事業	0.0	0.2								
産業部門	農林業	29.7	3.8	1.8	1.7	11.4	12.4	11.5	12.8	14.9	13.0
	水産業	0.6	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
	鉱業	1.3	0.4	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0
	建設業	19.1	12.0	9.8	11.1	8.3	7.9	7.5	7.2	7.6	8.1
	製造業	811.2	1,047.0	966.7	924.6	872.6	808.6	636.8	678.5	643.5	630.6
	小計	861.9	1,063.2	979.6	938.6	893.6	830.1	657.0	699.6	667.2	652.8
業務部門		88.9	141.3	135.1	130.0	124.4	117.8	116.8	96.9	101.8	92.8
家庭部門	灯油	37.7	35.2	33.4	32.4	28.3	32.5	32.6	28.7	27.0	28.9
	LPG	10.4	6.8	8.3	7.3	5.4	6.4	7.9	8.7	8.0	8.4
	都市ガス	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	電気	60.0	131.4	129.5	119.3	122.0	104.5	83.9	82.1	92.9	80.4
	小計	108.1	173.4	171.3	159.2	155.9	143.6	124.6	119.7	128.1	118.0
運輸部門	自動車	268.8	206.6	199.6	193.4	166.0	167.6	167.3	106.5	98.4	97.4
	鉄道	21.9	18.5	18.8	18.4	18.3	15.7	12.5	12.2	12.4	9.8
	船舶	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	小計	290.9	225.2	218.5	211.9	184.4	183.4	179.9	118.9	110.9	107.4
工業プロセス		0.0	15.5	16.9	15.5	15.1	16.4	16.9	15.0	12.5	16.3
廃棄物部門	一般廃棄物	2.8	9.3	9.8	10.0	10.2	11.6	12.7	15.1	15.8	13.8
	産業廃棄物	4.3	7.5	2.8	2.5	4.1	3.8	4.7	4.9	3.8	4.9
	小計	7.1	16.7	12.6	12.4	14.3	15.4	17.4	20.0	19.6	18.7
CO2排出量計		1,356.9	1,635.5	1,534.2	1,467.9	1,387.9	1,306.9	1,112.8	1,070.2	1,040.3	1,006.1
2013比削減量				101.3	167.6	247.6	328.6	522.7	565.3	595.2	629.4
2013比削減割合				6.2%	10.2%	15.1%	20.1%	32.0%	34.6%	36.4%	38.5%

東近江市のCO₂排出量の経年変化

